



IR説明会説明資料

川崎市の財政状況と経営ビジョン

川崎市

平成17年3月24日

1. 財政の現状分析
2. これまでの行財政改革と進捗状況
3. 今後の経営ビジョン(新総合計画、第2次行財政改革)
4. 川崎市債の管理

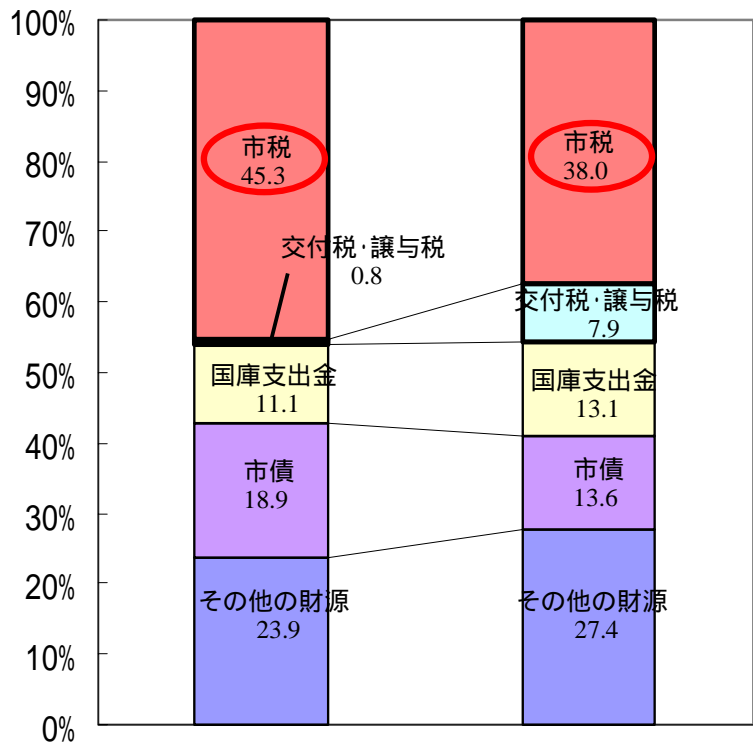
1. 財政の現状分析

1. 他政令指定都市との財政状況比較(普通会計)
2. 財政の問題点～市税収入と歳出の乖離
3. 川崎市全体のバランスシート(連結ベースでの状況)

他政令指定都市との財政状況比較 (普通会計)

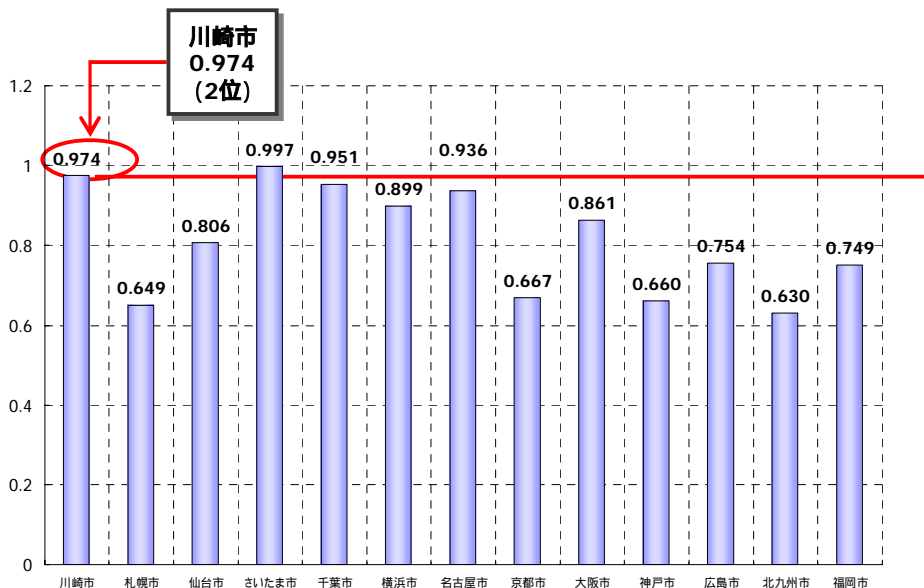
高い自主財源比率、政令指定都市唯一の普通交付税不交付団体

厚い税収基盤～自主財源比率は62.2% (4位)



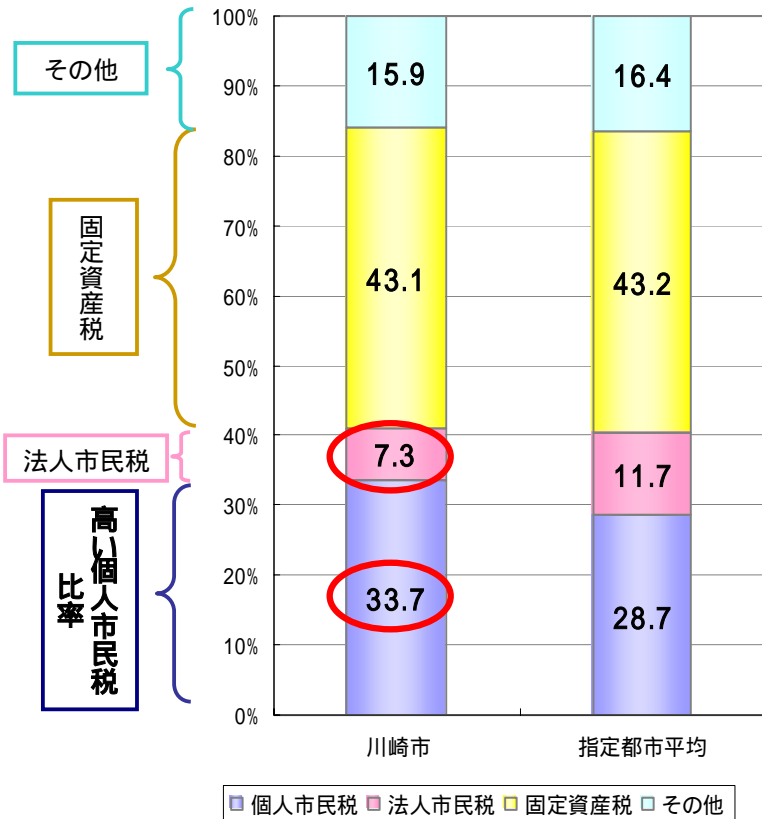
川崎市 指定都市平均
H15年度決算

財政力指数比較
(政令指定都市、平成15年度)

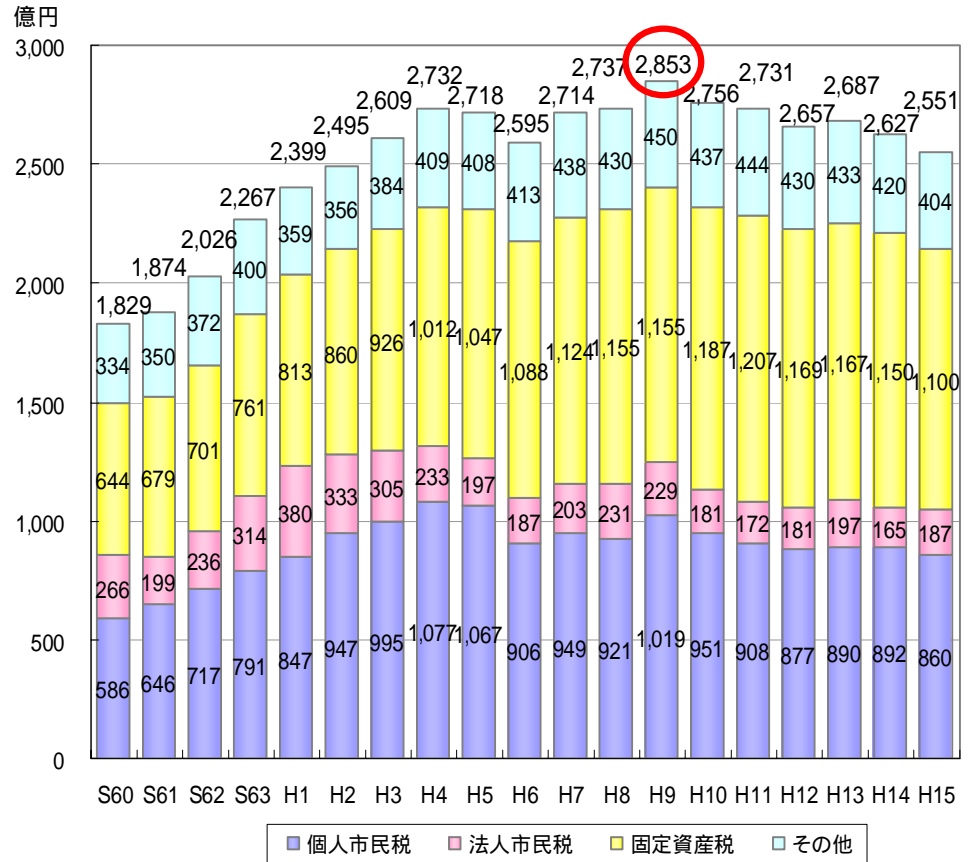


税込構造の分析 ~ 個人市民税の比率が高い

個人市民税の構成比が高い(3位) (平成15年度決算)



市税収入の推移



市税収入を支える人口増加、研究開発型企業誘致

大都市トップの人口増加率、研究開発拠点の集積

【大都市人口増加率ランキング】 (平成14年度)

(%)

人口増加率	
川崎市	10.9
福岡市	9.9
千葉市	9.7
横浜市	9.7
東京都区部	8.4
札幌市	7.1
神戸市	4.1
名古屋市	3.8
広島市	3.6
大阪市	3.4
仙台市	3.3
京都市	0.8
北九州市	2.4

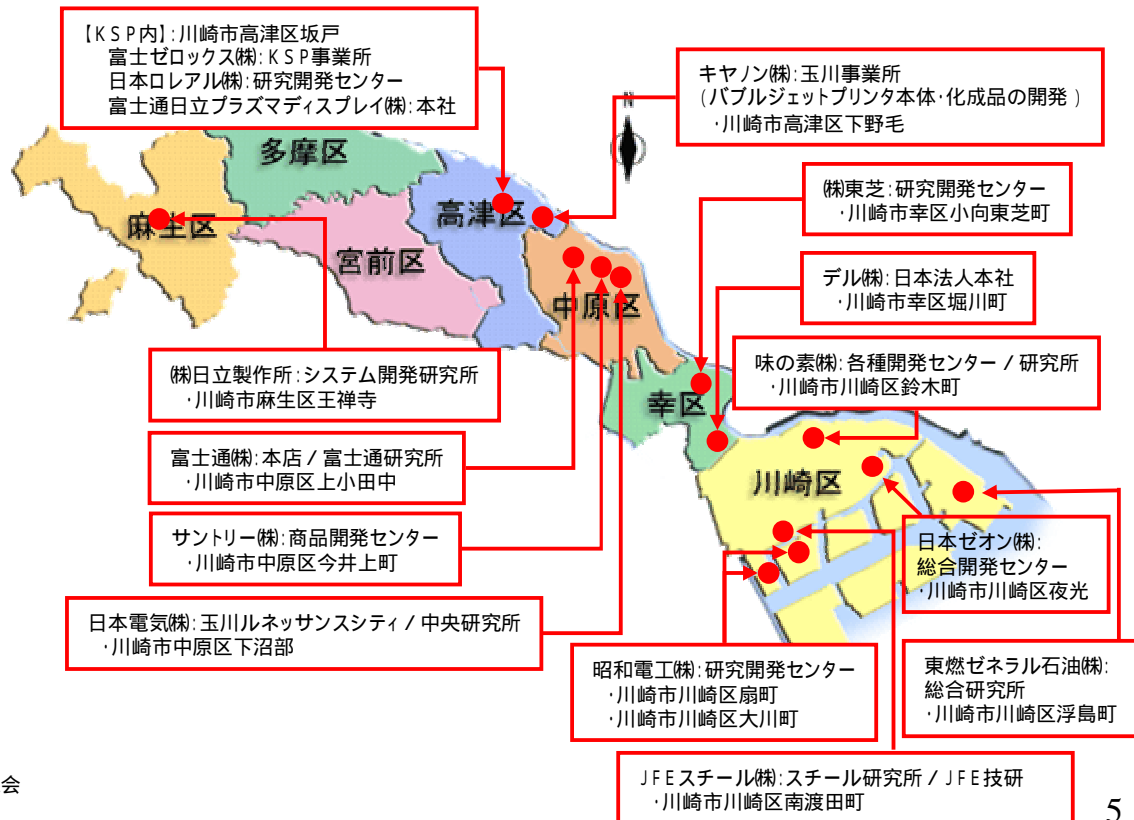
平成14年10月1日時点の人口に基づいて算出しております。
人口増加率 = 増加数 ÷ 人口 × 1,000

出所: 「大都市比較統計年表(平成14年度)」、大都市統計協議会



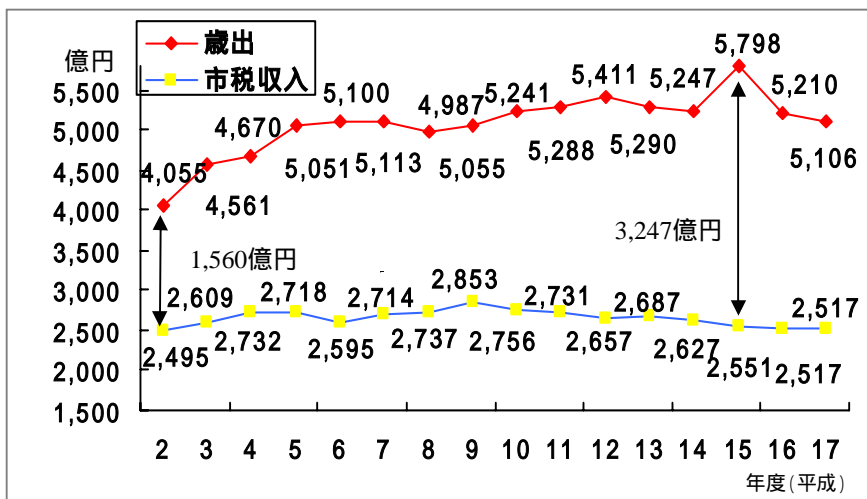
ハイテクラインのJR南武線の沿線には、 200を超える研究開発拠点が集積

パイオニア、キヤノンも進出計画発表



財政の問題点～市税収入と歳出の乖離

市税と歳出の乖離

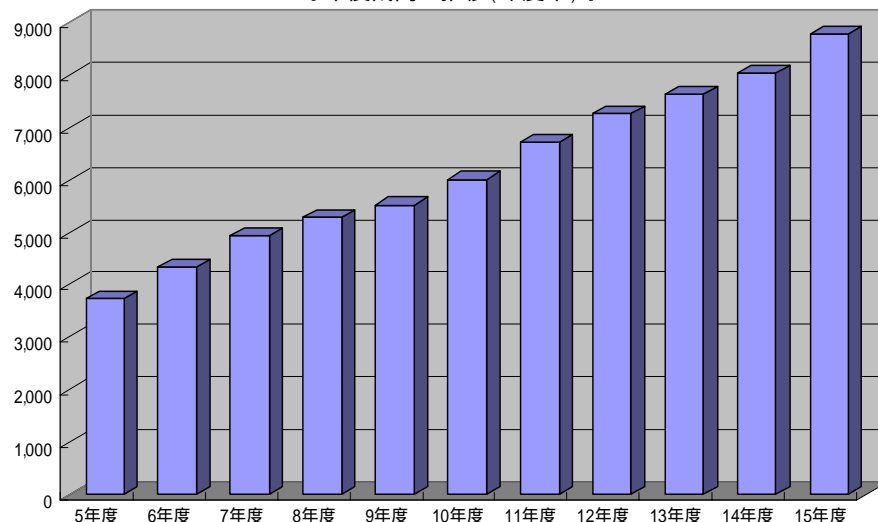


注: 1) 平成15年度における市税収入と歳出の乖離は、平成2年度の約2倍
 2) 平成15年度までは決算額。平成16、17年度は当初予算額。

市債残高は年々増加

(億円)

【市債残高の推移(年度末)】



市長就任(平成13年11月)後、詳細に調査したところ歳入の減少と歳出構造の硬直化で財政再建団体に転落する危機的な状態であった。

川崎市財政の問題点の分析・硬直化進む歳出構造

固定的経費の増大
 重い人件費負担
 扶助費負担の増大
 公債費負担の増大

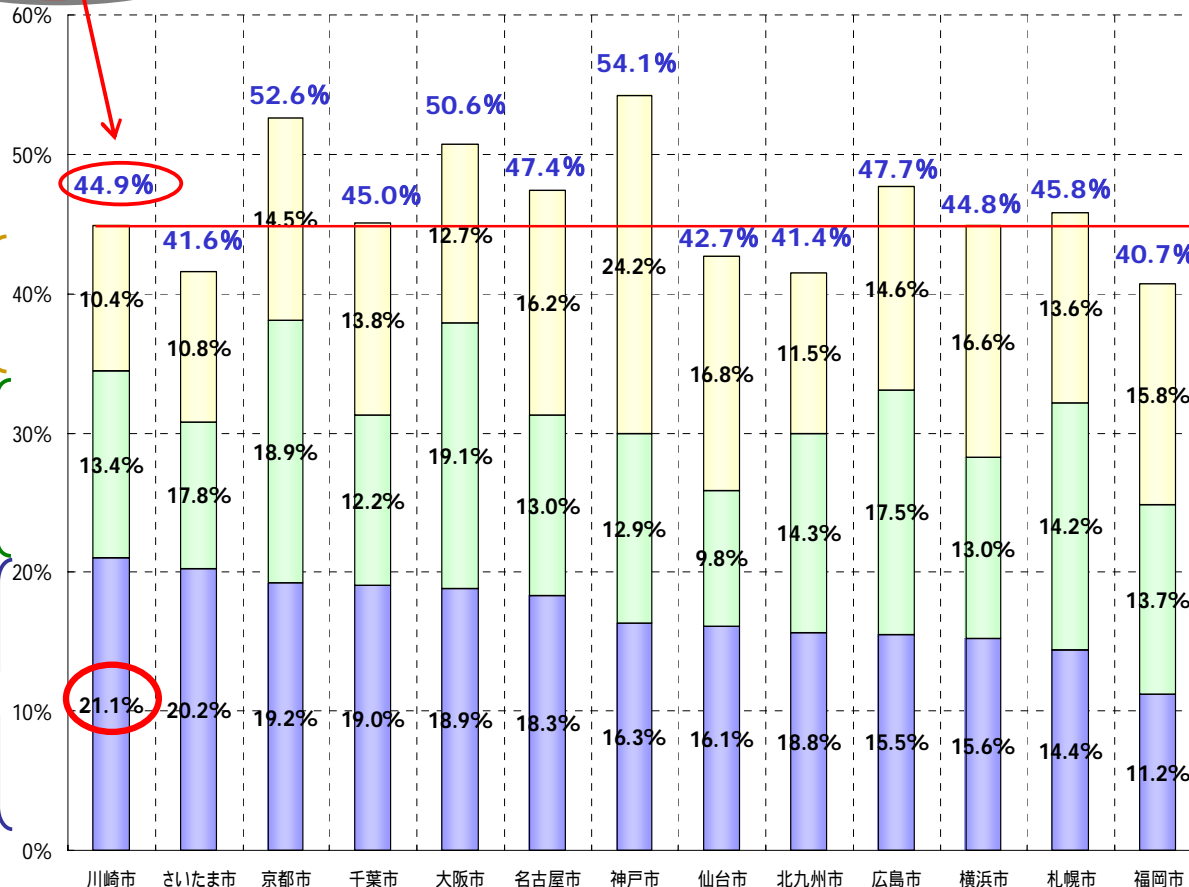
歳出構造の分析～他政令指定都市との比較(普通会計)

他都市に比べて高い人件費比率がコスト構造の最大の問題

歳出総額に占める
義務的経費割合
政令指定都市で8番目

歳出に占める人件費など義務的経費比率の比較

職員1人当たり人口数の比較



順位	都市別	職員1人当たり人口(人)
1	大阪市	80
2	名古屋市	107
3	川崎市	111
4	京都市	116
5	神戸市	119
6	広島市	125
7	北九州市	127
8	千葉市	135
9	仙台市	140
10	さいたま市	141
11	札幌市	156
12	横浜市	160
13	福岡市	161

平成15年度普通会計ベース

平成15年度普通会計ベース

□ 歳出総額に占める人件費の割合 □ 歳出総額に占める扶助費の割合 □ 歳出総額に占める公債費の割合

川崎市全体のバランスシート(平成16年3月末)

普通会計+特別会計(16)+公営企業会計(6)のB/S

(単位:億円)

区分		15.3末	16.3末	増減額	増減率(%)	区分		15.3末	16.3末	増減額	増減率(%)
資産	1.有形固定資産	30,116	30,622	506	1.7	負債	1.固定負債	14,400	14,847	447	3.1
	普通会計	18,432	18,860	428	2.3		地方債	13,277	13,808	531	4.0
	2.投資等	1,449	1,552	103	7.1		退職給与引当金	1,123	976	147	13.1
	投資及び出資金	509	538	29	5.7		2.流動負債	1,062	1,078	16	1.5
	貸付金	208	435	227	109.0	地方債翌年度償還予定額	734	794	60	8.1	
	基金ほか	732	579	153	20.9	負債合計	15,463	15,925	462	3.0	
	3.流動資産	789	779	10	1.3	正味資産	(普通会計)	11,712	11,688	24	0.2
	現金・預金	335	322	13	3.9		(特別会計)	1,379	1,408	29	2.1
	未収金ほか	454	457	3	0.6		(公営企業会計)	4,503	4,670	167	3.7
	4.繰延勘定	3	3	0	0.0		正味資産合計	16,895	17,031	136	0.8
資産合計	32,358	32,956	598	1.8	負債・正味資産合計	32,358	32,956	598	1.8		

主な増加要因・・・資産の増加598億円は、総務費218億円増(ミュージア川崎シンフォニーホールなど)、貸付金227億円増(土地開発公社向けなど)などによる。これを地方債531億円などで資金充当した。

公 営 企 業 会 計 ・15年度決算 6会計合計 8.31億円黒字 (1会計赤字=病院会計)
 ・6会計(病院、下水道、水道、工業用水道、自動車運送、高速鉄道)

地 方 公 社 ・土地開発公社 総資産692億円 経常損失1.6億円
 ・住宅供給公社 総資産131億円 経常利益0.7億円

主 な 商 法 法 人 ・4法人 15年度決算は全て黒字(参考資料P-22参照)
 かわさき港コンテナターミナル(株)は平成16年破産、清算完了。負債総額80億円

2. これまでの行財政改革と進捗状況

1. 行財政運営方針(経営方針)と目標
2. 土地問題、公営企業の収支改善
3. 第1次行財政改革の総括(進捗状況)

行財政運営方針(経営方針)と目標

収支改善に向けた第1次行財政改革

1. 行政体制の再整備

職員配置の改革(15~17年度で1,000人削減目標)
給与・人事制度などの見直し
公営企業、出資法人の改革
総合的土地対策の推進(不良資産の早期解消)

2. 公共公益施設・都市基盤整備の見直し

新規着工大規模事業の原則3年凍結
地下鉄事業の5年程度延期

3. 市民サービスの再構築

共創的市民福祉社会の実現
効率的・効果的な市民サービスの再構築
受益と負担の適正化

目 標

従来手法を併用して平成21年度に収支均衡化する

魅力あるまちづくり

- ・音楽のまちづくり
- ・羽田空港再拡張への対応(神奈川口)
- ・都市基盤整備(川崎駅西口、新川崎地区、小杉駅)

人件費削減の取組

【平成17年度における行財政改革による見直しの内容(人件費)】

	項目	行財政改革プランの目標	平成17年度予算への反映	平成17年度の効果額 (単位:百万円)
1	職員数	3年間で約1,000人削減	247人削減	980
2	特殊勤務手当	廃止を含む見直し	廃止1手当、見直し4手当	160
3	給料の調整額	見直し	一人当たり、月額5,000円の減	200
4	退職手当	支給割合の見直し 退職時特別昇給の引下げ	支給割合の見直し (最高60.415月分 59.28月分) 退職時特別昇給の廃止	510
5	管理職手当	職務実態に見合った額の設定	臨時的削減措置の延長 削減率 10%	効果継続額に含む
6	健康保険料の職員負担率	段階的見直し	段階的引上げ	100
7	通勤手当	-	定期券は、最長通用期間一括支給	120
平成17年度追加見直し効果額(1～7の合計)				2,070
平成15、16年度見直しの平成17年度への効果継続額				8,840
平成17年度効果額の総計				10,910

「効果額」は一般会計の効果額
 予算上の職員数の削減数は3ヵ年累計で1,123人(一般会計人件費分859人)

将来の財政負担問題の解決～保有土地の削減～

第2次総合的土地対策の推進

- ・「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」(第1次:平成12年度、第2次:平成15年度)
- ・用途不明確土地の解消と長期保有土地の計画的な買戻しを進める
- ・平成17年度中に「第3次土地対策」を策定予定

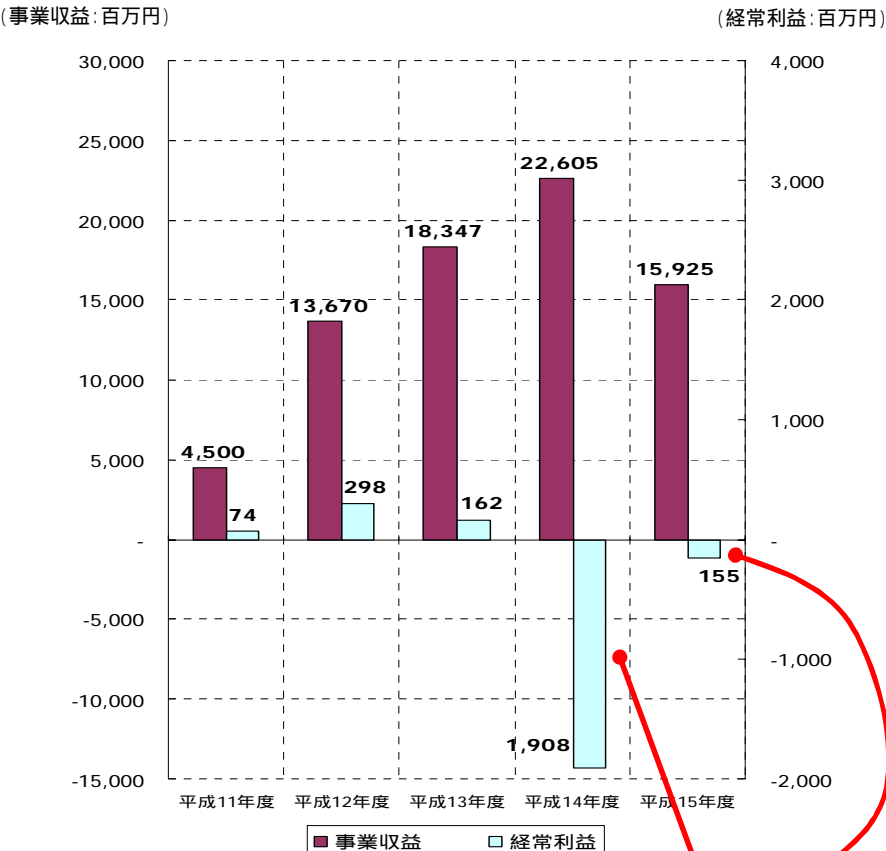
【先行用地保有額推移】

	平成12年度 (当初)	平成15年度末 (3月補正前)	平成16年度末 (見込)	平成17年度末 (見込)	平成20年度末 (計画)
土地開発公社	1,311億円	712億円	606億円	571億円	380億円
公共用地先行取得等 事業特別会計	774億円	560億円	487億円	460億円	442億円
土地開発基金	68億円	41億円	24億円	23億円	19億円
合計	2,153億円	1,313億円	1,117億円	1,054億円	841億円



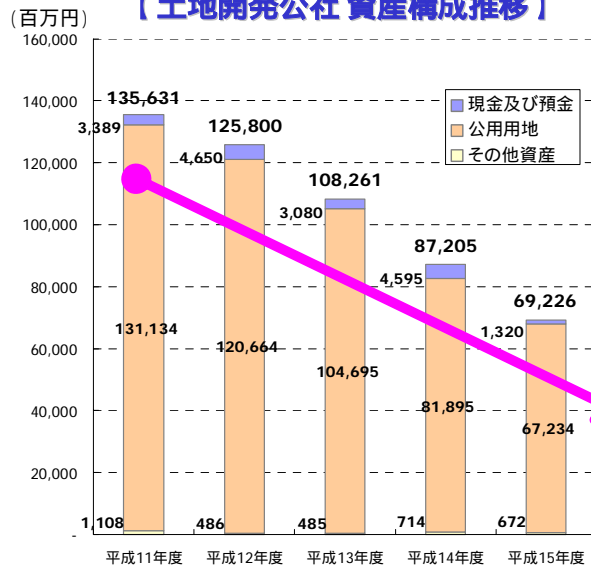
土地開発公社は計画どおり改善中

【土地開発公社 業績推移】



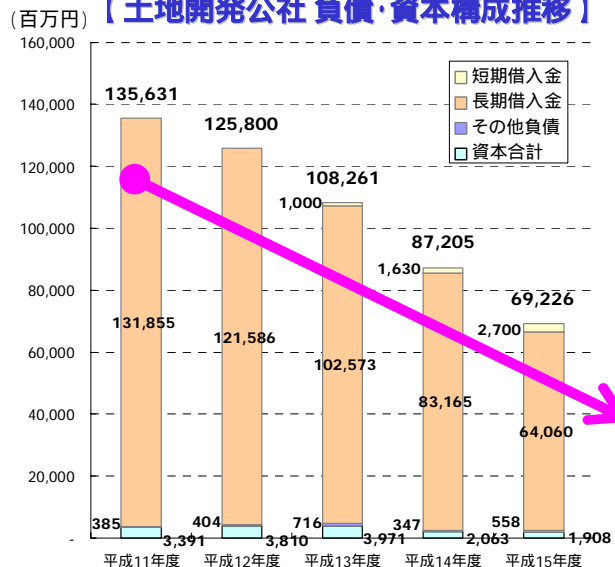
保有土地の民間売却に伴う売却損の影響により経常損失が拡大
 平成14年度: 売却損 22億49百万円
 平成15年度: 売却損 3億88百万円

【土地開発公社 資産構成推移】



公有用地の削減(売却)

【土地開発公社 負債・資本構成推移】



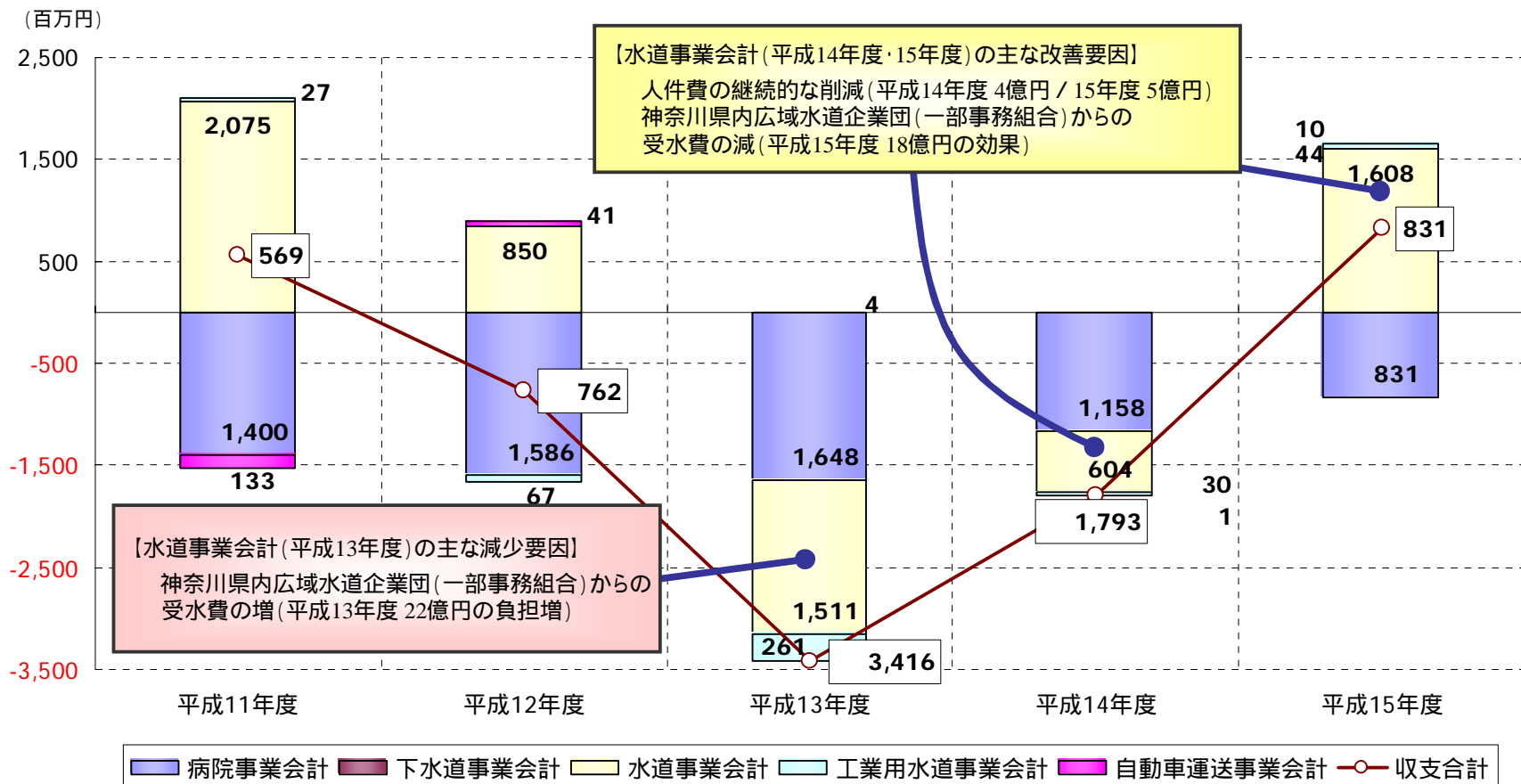
総合的土地対策計画の効果

長期借入金の返済

公営企業会計も改善中

各企業会計の収支も改善傾向へ

【各公営企業会計別当年度純利益(損失)の推移】



第1次行財政改革の総括(進捗状況)

15～17年度で目標額300億円を上回る320億円達成

財政フレーム試算モデルとの比較

(単位:億円)

財政フレーム試算モデル				予 算			差 額		
項目 / 年度	H15	H16	H17	H15	H16	H17	H15	H16	H17
収支不足見込み	548	513	600	547	553	656	1	40	56
従来手法(これまでの財源対策)	331	320	309	324	315	304	7	5	5
土地売払収入	40	40	40	40	38	38	0	2	2
財政健全化債の活用	57	57	57	57	57	57	0	0	0
国保会計繰出金の未計上	68	68	68	60	68	68	8	0	0
満期一括積立の繰延べ	111	100	89	111	100	87	0	0	2
下水道会計繰出金の抑制	55	55	55	56	52	54	1	3	1
満期一括積立繰延の影響		28	68		27	66	0	1	2
行財政改革の目標	130	210	300	144	232	320	14	22	20
歳出の見直し	120	190	250	135	212	281	15	22	31
人件費	40	70	100	42	88	109	2	18	9
扶助費	10	10	20	5	9	17	5	1	3
投資的経費	20	30	30	36	34	43	16	4	13
その他	50	80	100	52	81	112	2	1	12
歳入の確保	10	20	50	9	20	39	1	0	11
減債基金借入金(新規予算措置分)	87	11	59	79(17)	33	98	8	22	39

()内は決算額

財政収支見直しにおける収支不足額600億円に対し、市税収入の減などがあって、最終的に収支不足は656億円になりました。
 土地売払収入などの従来手法の財源対策については、目標額309億円に対して304億円となっています。
 満期一括積立の繰延による減債基金の積立不足額は、平成17年度末で355億円に達します。
 行財政改革の成果としては、目標額300億円に対して320億円の見直しを図り、目標を概ね達成しました。

3. 今後の経営ビジョン

1. 外部環境～国と地方の税財政改革(三位一体の改革)の影響
2. 今後の重要施策
 - 川崎市新総合計画
 - 自治基本条例
 - 第2次行財政改革プラン素案
3. 地下鉄事業見直しについて
 - 地下鉄着工時の市債発行額の見通し

外部環境～国と地方の税財政改革(三位一体の改革)の影響

川崎市にとっては一定の有利性

平成17年度当初予算への三位一体の改革の影響

(単位:百万円)

項目 / 年度	平成16年度分	平成17年度分	合計
国庫補助負担金の一般財源化	(注) 2,028	707	2,735
所得譲与税	2,092	2,305	4,397
地方交付税	0	0	0
臨時財政対策債	8,214	4,721	12,935
合計	8,150	3,123	11,273

(注)国庫補助負担金の一般財源化16年度分には、15年度一般財源化分(84百万円分)を含む

今後の重要施策

新たな経営ビジョン～新総合計画、自治基本条例、行財政改革

川崎市新総合計画

10年間の「基本構想」が総合計画の基本的枠組みで、これに基づいて以下を策定中

3か年の実行計画(平成17～19年度)

・全施策・事業対象、財源、達成目標の明示。PDCAサイクル

重点戦略プラン

・重要課題への重点的・戦略的対応

・「安全・安心」「高齢社会」「子ども支援」「循環型地域社会」「うるおいの環境」

「産業イノベーション」「都市拠点整備」「魅力発信」「市民自治」

自治基本条例

・政令指定都市として全国初の条例

市民自治拡充のため、情報提供・情報公開、参加・協働原則

第2次行財政改革

・行政体制の再整備(3年間にさらに約1,000人の職員削減、公営企業健全化など)

・公共公益施設・都市基盤整備の見直し(施設の長寿命化、総合的土地対策の推進など)

・市民サービスの再構築(受益と負担の適正化、持続可能な制度基盤の確立と施策の転換など)

今後の経営ビジョン～川崎市新総合計画

新総合計画における政策体系

＜まちづくりの基本目標＞
誰もがいきいきと心豊かに暮らせる
持続可能な市民都市かわさきをめざして

基本政策 7

政策の基本方向 30

基本施策 90

施策課題 255

事務事業 約1,100

予算・組織 (人員)

基本構想

実行計画

計画期間における政策体系別の計画事業費

(単位:億円)

/ 会計別 / 年 度	全会計			一般会計		
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
政策体系別合計	7,517	7,650	7,990	3,387	3,519	3,468
1. 安全で快適に暮らす	1,410	1,450	1,500	477	497	542
2. 幸せな暮らしを支える	3,645	3,690	3,860	1,004	1,019	1,040
3. 人を育て心を育む	852	870	850	848	864	846
4. 環境を守り自然と調和	394	430	370	372	404	344
5. 活力にあふれ躍動する	704	750	720	578	619	580
6. 個性と魅力が輝く	454	400	630	50	56	54
7. 参加と協働による市民自治	58	60	60	58	60	62

事業評価「川崎再生ACTIONシステム」

- ・PDCA(計画 - 実行 - 評価 - 改善)の仕組み
- ・計画 - 予算 - 組織の連携と職員の活力
- ・予算を政策体系別に計画事業費分類
- ・評価結果は毎年公表

第2次行財政改革プラン素案

基本方向と取組概要

行政体制の再整備

- ・人員削減 1,000人(3年間)
- ・効率的な職員配置・組織構築、新給与制度構築、意識改革推進、
公営企業健全化・・・病院、下水道、自動車運送など
出資法人改革・・・統廃合・民営化(社会福祉事業団など)、抜本改革、経営改善推進

公共公益施設・都市基盤整備の見直し

- ・施設・設備の長寿命化、既存ストック活用、効率的整備主体・手法の選択など
- ・総合的土地対策の推進(土地開発公社の経営健全化の推進)

市民サービスの再構築

- ・「真に必要とする人々に、必要なサービスが、迅速、適正な費用で、選択的に提供される」
- ・社会経済環境の変化に対応した施策の再構築
- ・迅速で利便性の高いサービスの効率的・効果的な提供
- ・公共公益施設の有効活用の推進
- ・市民協働による地域課題の解決
- ・区行政改革の総合的推進

川崎再生ACTIONシステム(事務事業総点検)活用による改革推進

PDCAサイクルでの事務事業チェック

市政運営ガイドラインの見直し・・・税収落ち込みなどで収支不足拡大だが、平成21年度までに収支均衡目標は継続

臨海部の機能向上

- ・羽田空港の再拡張・国際化に連携した、多摩川対岸の神奈川県側の再開発構想(神奈川口構想)
- ・臨海部の産業再生、都市再生

都市の拠点機能整備

- ・川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業
- ・新川崎地区都市拠点整備事業
- ・小杉駅周辺地区再開発事業

基幹的交通体系の構築

- ・京浜急行大師線連続立体交差事業
- ・川崎縦貫道路の整備
- ・川崎縦貫高速鉄道線整備事業

地下鉄事業見直しについて

- ・「市民1万人アンケート」を実施し、5年程度延期を決定(平成15年6月)
- ・17年度予算で、国の事業再評価を踏まえた対応。初期整備区間:新百合ヶ丘から元住吉まで 元住吉を小杉接続に変更する計画

開業H29

許可取得時(H13.5)

小杉接続案

事業費

5,226億円

4,246億円

輸送需要

179,000人/日

204,000人/日

累積欠損金

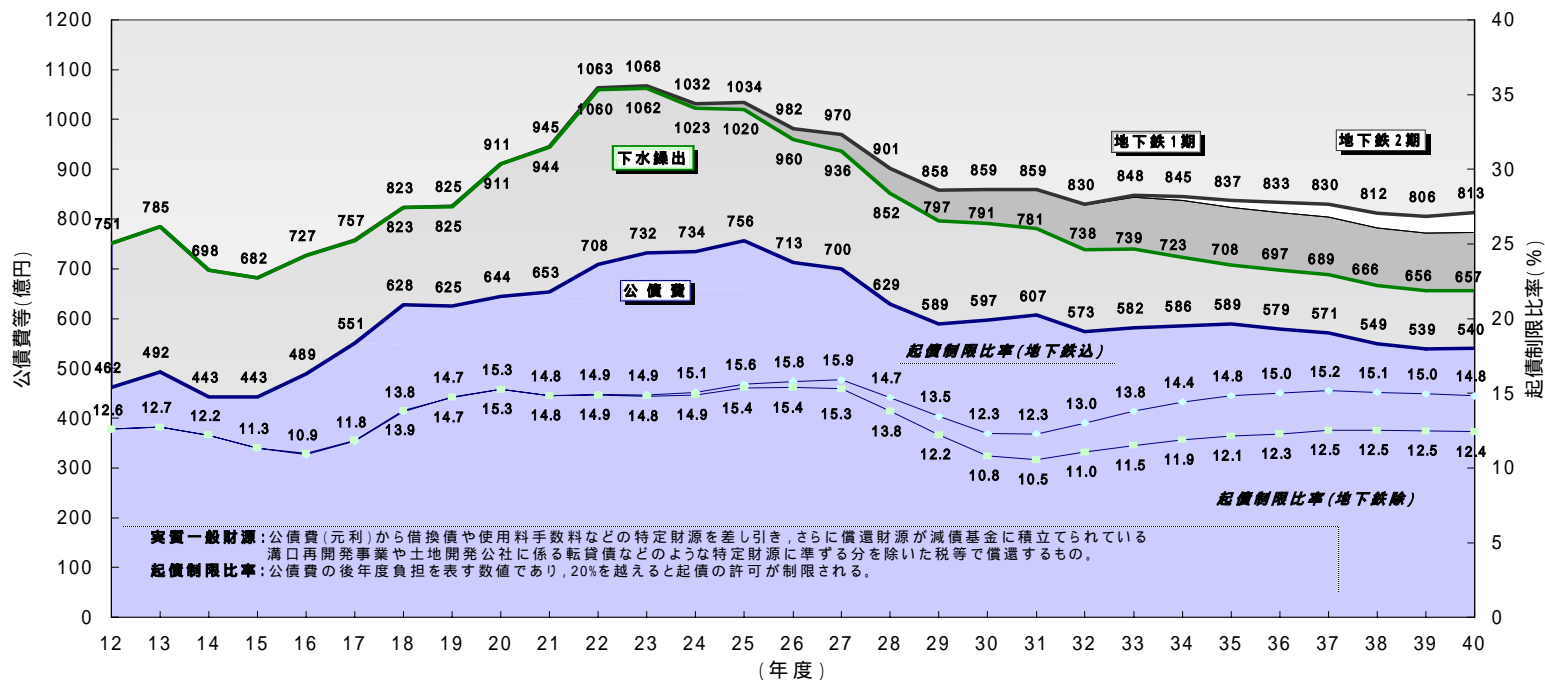
開業26年目に解消

開業22年目に解消

初期整備による一般会計負担額 (単位:億円)

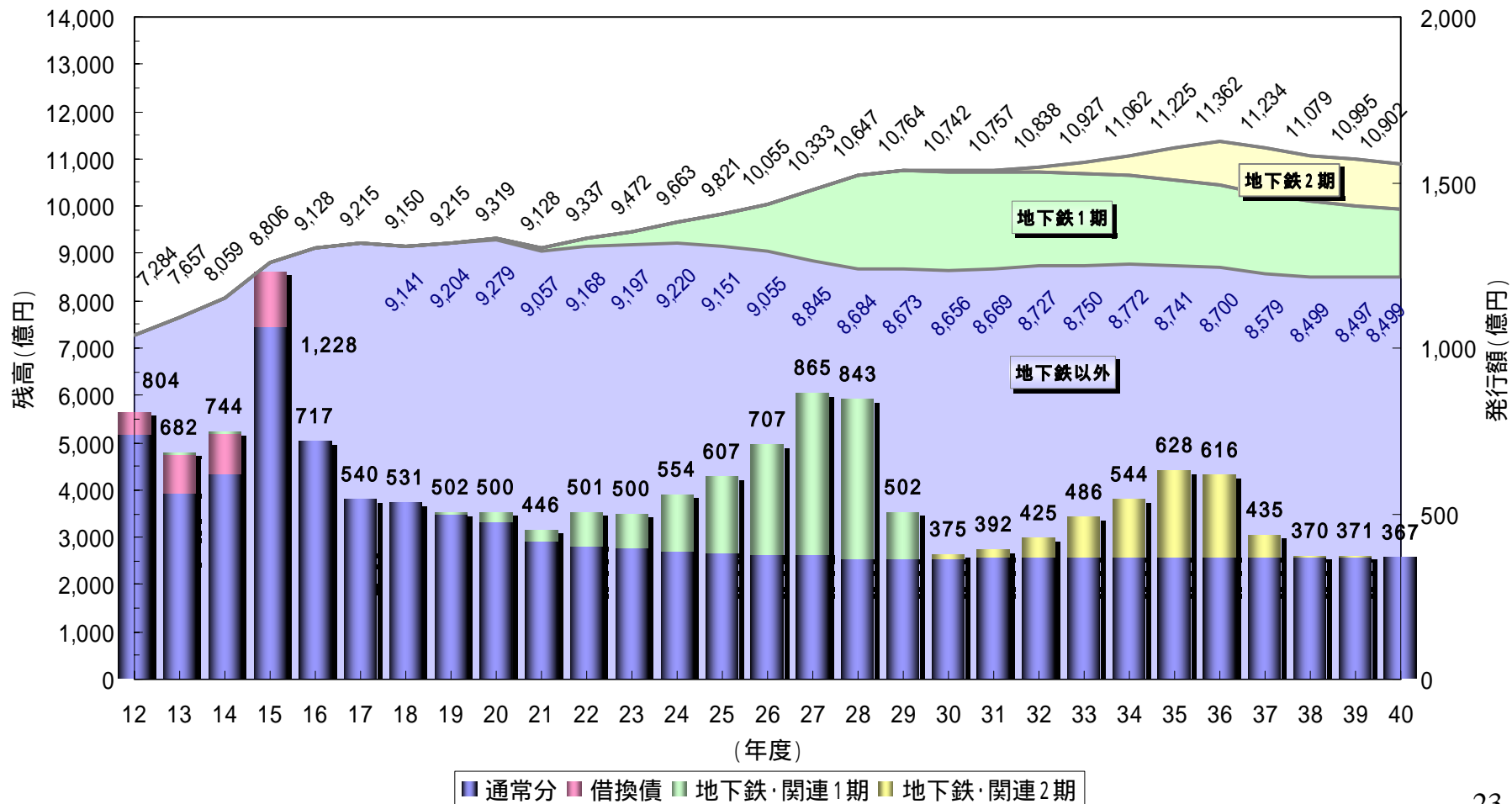
	許可取得時	小杉接続案	増減額
事業費(初期)	5,226	4,246	980
国庫補助金	1,141	937	204
企業債	1,772	1,419	353
一般会計	2,313	1,890	423

今後の公債費等の推移(実質一般財源ベース)



地下鉄着工時の市債発行額の見通し

地下鉄建設の場合の市債発行額、残高推移



4. 川崎市債の管理

1. 市債発行に関する基本方針
2. 平成17年度発行計画
3. 格付機関からの高い評価
4. 川崎市のIR活動

市債発行に関する基本方針

金利変動リスクと民間資金を重視した発行へ

1) 償還年限バランス化

- 金利変動リスクを回避 中期:長期:超長期の比率をそれぞれほぼ1/3に
- 全国初の15年債発行

2) 公募化促進

- 市場公募債:銀行等引受債の構成比を82%:18%へ

3) 民間資金重視

- 公的資金の減少を見込む 民間資金:公的資金の構成比を86%:14%へ
- 個人消化率の促進。市民向けIR活動の開始

「(仮称)川崎市債に関する調査研究会」設置(17年度)

- 起債運営及び市債管理のあり方について調査研究し、課題解決策を策定する

超長期債の発行

全国唯一の15年市場公募地方債の発行

発行概要: 16年度には全国初となる償還年限15年の
超長期地方債を 150億円発行
17年度も 200億円を継続発行計画

発行目的: 市債の償還年限の多様化を図り、投資家層の拡大を目指す

発行計画: 平成17年は6月、12月に各100億円予定

平成17年度市場公募債発行計画

全国唯一の15年債(200億円予定)、個人向けミニ公募債も継続

(単位:億円)

	区 分	償還 期間	発行総 額	17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月
川 崎 市 個 別 発 行	全国型 市場公募債	5年	400		100		100				100		100		
		10年	100						100						
		15年	200			100						100			
	住民参加型 ミニ市場公募債	5年	20									20			
小 計			720	0	100	100	100	0	100	0	100	120	100	0	0
共同発行 市場公募債		10年	450	50	50	50		50	50	50			50	50	50
合 計			1,170	50	150	150	100	50	150	50	100	120	150	50	50
うち借換債			760	50	150	50	55	5	50	50	100	0	150	50	50

今後の状況の変化により、上記の発行計画を変更する場合があります。

格付機関からの高い評価

財務上のファンダメンタルズに基づいた格付機関の評価

～ 川崎市は「AA+p」(JCR)・「AAop」(R&I):財政状況のよい政令都市中でも高い格付け～

政令市名	JCR	R&I
札幌市	AA+p	AAop
仙台市	AA+p	AA+op
さいたま市	AA+p	AAop
千葉市	AAp	AA+op
横浜市	AAp	AA+op
川崎市	AA+p	AAop
名古屋市	AAp	AAop

政令市名	JCR	R&I
京都市	AA-p	AA-op
大阪市	AA-p	AA-op
神戸市	AA-p	AA-op
広島市	AA-p	AAop
北九州市	AA+p	AAop
福岡市	AAp	AAop

JCR格付公表日は2004年1月28日になります。
R&I格付公表日は2005年3月 3日になります。

都市としての競争力確保

安定的な財政基盤(格付機関からの高い評価)

行財政改革の確実な進捗

投資家ニーズに合わせた発行形態

川崎市のIR活動

1. IRポリシー(策定予定)
2. IR説明会(機関投資家、個人投資家向け)
3. ホームページ活用(IRサイト)

(IR専用ページ: <http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/ir.htm>)

川崎市トップ頁(事業者の方へ)



IRサイト トップ



クリック

【お問い合わせ先】 川崎市財政局財政部資金課

TEL: 044-200-2182・2183

FAX: 044-200-3904

E-mail: 23sikin@city.kawasaki.jp

URL: <http://www.city.kawasaki.jp>

川崎市参考資料URL

参考資料名	URL
平成17年度川崎市予算案	http://www.city.kawasaki.jp/23/23zaisei/home/17yosan/index.htm
第2次川崎市行財政改革プラン素案	http://www.city.kawasaki.jp/16/16gyosys/home/daijiplansoann/plansoan.htm
(第1次)川崎市行財政改革プラン	http://www.city.kawasaki.jp/16/16gyosys/home/gyoukaku/plan.htm
川崎市基本構想	http://plan.net-sinsei.city.kawasaki.jp/image/1643/kihonkousou.pdf
重点戦略プラン素案	http://plan.net-sinsei.city.kawasaki.jp/image/1650/jyuuten.pdf
実行計画素案(part1)	http://plan.net-sinsei.city.kawasaki.jp/image/1650/jikkoupart1.pdf
実行計画素案(part2)	http://plan.net-sinsei.city.kawasaki.jp/image/1650/jikkoupart2.pdf
実行計画政策体系(案)	http://plan.net-sinsei.city.kawasaki.jp/image/1651/seisakutaikei.pdf
平成17(2005)年度 施政方針	http://www.city.kawasaki.jp/mayor-room/siseihousin/h16/h16siseihousin-top.html
川崎縦貫高速鉄道線整備事業に関する 事業再評価対応方針案について	http://www.city.kawasaki.jp/82/82tetudo/home/pages/news-6.html
第2次総合的土地対策計画	http://www.city.kawasaki.jp/20/20kityo/home/totitaisaku/index.htm